

# 沖縄県環金武湾地域雇用創造計画

平成 2 1 年 3 月

沖縄県  
うるま市  
金武町  
宜野座村

## 目 次

I	自発雇用創造地域の区域	1
1	自発雇用創造地域の区域	1
2	要件該当区域であることの明示	1
II	労働力の需給状況その他雇用の動向に関する事項	1
1	地域の概況	1
2	人口、労働力人口、就業構造等の動向	2
3	地域内の労働力需給状況等の雇用面における課題や雇用動向を踏まえた雇用開発計画の方向性	3
III	地域雇用開発の目標に関する事項	5
1	地域雇用創造推進事業の実施に伴う雇用創出	
(1)	アウトプット指標	5
(2)	アウトカム指標	6
(3)	当該目標の設定の根拠・当該目標の把握の方法	8
2	地域雇用推進推進事業以外の雇用創出事業の実施に伴う雇用創出	9
IV	地域の特性を生かして重点的に雇用機会の創出を図る事業の分野に関する事項	9
1	地域重点分野の設定	9
2	地域重点分野に係る市町村自らが当該分野において行う雇用機会の創出に関する施策及び今後の見通し	9
V	地域雇用創造協議会に関する事項	11
1	協議会の名称及び構成員等	11
2	活動内容	12
VI	雇用の創造に資する方策その他当該自発雇用創造地域の地域雇用開発を促進するための方策に関する事項	12
1	地域雇用開発の促進のための措置	12
2	地域雇用開発の促進に資する県及び市町村の取組	18
VII	計画期間に関する事項	31
VIII	自発雇用地域内において事業協同組合等が労働者の募集に従事しようとする場合にあっては当該事業協同組合等に関する事項	32

## I 自発雇用創造地域の区域

### 1 自発雇用創造地域の区域

沖縄県うるま市、金武町、宜野座村

### 2 要件該当区域であることの明示

当市町村は、沖縄公共職業安定所管内に所在し、沖縄公共職業安定所における最近3年間及び最近1年間における有効求人倍率は、下表のとおりとなっており、一般・常用とも、それぞれ当該期間における全国の有効求人倍率を下回っており、要件を満たしている。

		有効求職者数	有効求人数	有効求人倍率 (沖縄所)	有効求人倍率 (全国)
一 般	平成17年度	139,530	38,788	0.28	0.98
	平成18年度	138,047	43,059	0.31	1.06
	平成19年度	132,759	43,782	0.33	1.02
	3年間平均			0.30	1.02
常 用	平成17年度	137,058	36,647	0.27	0.94
	平成18年度	136,724	39,490	0.29	1.02
	平成19年度	131,495	40,094	0.30	0.97
	3年間平均			0.28	0.97

## II 労働力の需給状況その他雇用の動向に関する事項

### 1 地域の概況

本地域は、沖縄県の中北部に位置し、総面積155.13km<sup>2</sup>（うるま市86.03km<sup>2</sup>、金武町37.78km<sup>2</sup>、宜野座村31.32km<sup>2</sup>）を有し、人口は約12万9千人を数える。

本地域は平成4年に「金武湾開発推進連絡協議会」を結成し、広域的な連携を目指し一体となって金武湾周辺地域全体の振興、地域活性化をはかることを目標に様々な活動を展開してきた。

平成14年度には、健康・長寿・美をキーワードとした「環金武湾振興QOLプロジェクト」を策定し、個性豊かな地域資源を活用した地域振興を推進している。

うるま市は、具志川市、石川市、勝連町、与那城町の4市町が平成17年4月1日に合併して誕生した。4市町の合併により、うるま市の人口は約11万6千人となり、県内3番目、市の面積は県内6番目となり、沖縄県全体および中部圏域の中で中核的な役割を担うことが求められている。

しかし、平成17年度の国勢調査によると完全失業率は、14.6%と県内11市の中で最も高く、県平均の11.9%を大幅に上回っており、雇用状況の改善が大きな課題となっている。

このような状況を受け、平成18年には、地域提案型雇用創造促進事業（旧パッケージ事業）の採択を受け、各種人材育成事業を実施するなど、雇用の創出拡大に努めているところである。（同事業平成20年度終了）

金武町は、地域の約60%を米軍基地に占有されており、基地建設で多くの優良地が接収され、農業は一時期大きく減退した。

しかし、今日は土地改良など農業の基盤整備も進み、また若年農業従業者による熱帯果実や花卉などの栽培が盛んに行われるようになり、専業農家も増え活気を取り戻しつつある。

商業は、米軍の駐屯に伴い新開地（しんかいち）地域を中心に繁華街が発達し、国道329号線沿いに生活用品を主とした商店が立地し、新開地（しんかいち）地域は、横文字のキャンが多く掲げられ、今なおドル経済の面影が色濃く残り独特の雰囲気があり、観光地としての可能性が秘められている。

このような地域の特性を活かし、町内の雇用機会の増大を図るため、農産物や漁獲物の付加価値を高める特産物加工業（1.5次産業）創出と基地の返還跡地を利用した健康・観光産業の創出に努めているところである。

宜野座村も地域の大半を米軍基地が占めており、地域経済の振興を推進するうえで大きな障害となっている。

このような基地による閉塞感からの脱却を図るため、「健康づくり」をキーワードとした村づくりに取り組み、「村民健康ウォーク」の開催や、かなたタラソ沖縄を利用した健康づくりへの助成事業を展開、また、農水産業の経営改善政策をはじめ、「宜野座村第2サーバーファーム」建設による雇用機会の創出、「宜野座村広域ネットワーク整備事業」により、地域イントラネット網・ブロードバンド環境の整備に着手し、宜野座村の地域情報化を促進している。

## 2 人口、労働力人口、就業構造等の動向

### (1) 労働力需給状況

#### ア 人口

本地域の人口は、129,196人（平成17年国勢調査）で、平成12年と比較して、4,349人（3.4%）の増加となっており、また、65歳以上の高齢者が人口に占める割合を示す高齢化率は、16.8%（平成17年度国勢調査）であり、県平均よりも0.7ポイント上回っている。

## イ 労働力人口

平成17年の国勢調査によると、本地域の労働力人口は、58,407人で、平成12年と比較すると、4.0%の増加となっており、年齢構成別では、特に、若年層の人口流出が著しく、2.7ポイントもの減少となっている。

## ウ 就業構造

平成17年の国勢調査によると、本地域の就業者数は、50,189人で、平成12年に比べて1.0%の増加となっている。

そして、就業者数を産業別に見ると、第一次産業従事者が6.9%、第二次産業が20.8%、第三次産業が71.4%となっており、県平均に比べ、第一次産業及び第二次産業の構成比が高く、逆に、第三次産業の構成比が低くなっている。

また、平成18年事業所・企業統計調査により、本地域に所在する事業所の産業分類別の従業者数の構成比率を見ると、卸売・小売業が24.7%と最も高く、次いで、サービス業の16.3%、医療・福祉の12.9%、建設業の12.8%、飲食店・宿泊業の11.8%などとなっている。

## エ 求人求職の状況

本地域の平成19年度の新規求人数は、18,414人（月平均1,535人）となっており、産業別の新規求人構成比としては、医療・福祉が20.7%と最も高く、次いでサービス業が17.9%、卸・小売業が12.5%、建設業が11.2%などとなっており、地域の産業構成を反映しているところである。

また、平成14年度の新規求人数13,393人（月平均値1,116人）と比較すると5,021人（37.4%）増加しており、特に、情報通信業の求人が増加している。

有効求人数についても、平成19年度は43,782人（月平均値3,649人）となり、平成14年度の29,182人（月平均値2,432人）と比較すると、14,600人（50.0%）の増加となっている。

一方、有効求職者数も、平成19年度では132,759人（月平均値11,063人）となり、平成14年度の130,221人（月平均値10,852人）と比較すると、2,538人（1.9%）の増加となっている。

この結果、一般有効求人倍率は、平成14年度の0.22倍から平成19年度は0.33倍と改善しているものの、県平均の0.42倍を大きく下回っており、地域内の求職者にとって非常に厳しい雇用情勢が続いている。

このような雇用情勢の下、本地域においては、従来にも増して、雇用開発の必要性が高まっており、今後は下記の3のとおり、地域の特性を活かした重点分野を設定し、本計画に盛り込んでいる地域雇用創造推進事業をはじめとする各種施策の実施を通じ、地域における雇用機会の創出を図っていく。

## 3 地域内の労働力需給状況等の雇用面における課題や雇用動向を踏まえた雇用開発計画の方向性

昨年末から続く世界的景気後退により、本地域の失業率はますます悪化しており、ま

た、有効求人倍率は県内他地域よりも低い水準で推移している。

全国的に少子高齢化が進展し若者の流出抑止に苦慮している地域が多い中、沖縄県は年少・若年者の人口割合が高く、地域経済の発展にとって大きなアドバンテージを持っている。しかし、当地域内の金武町、宜野座村は高齢者の人口割合が県平均より高く、現在の厳しい雇用情勢が続くと、働く場を求めて若者の流出が更に進み地域の衰退が加速する恐れがある。

また、前述のとおり、本地域は米軍基地が集中するが故に、土地利用が大きく制限され、米軍基地を中心とした「基地経済」を強いられ、世界情勢や米軍人の事件などによって経済が大きく左右されてきた。本地域ではこのような経済構造からの脱却を図るため、情報通信関連産業を中心とした企業誘致や健康・長寿・美容といった地域資源を活かした産業の育成に努めるとともに、中心市街地の再開発や基地の返還跡地を活用した街づくりを行い地域の活性化に積極的に取り組んでおり、この動きを後押しすることにより、本地域の産業振興と雇用状況の改善を図る必要がある。

本地域においては、情報通信産業を中心に求人数は着実に増加しており、次のとおり雇用創出の見込みが大きい地域となっている。

- (1) 宜野座村は、沖縄振興特別措置法による情報通信産業特別地域に、うるま市、金武町は情報通信振興地域に指定されており、県による通信コスト低減化の支援等を受けることができる。

また、うるま市や宜野座村において情報通信関連施設やインキュベート施設を設置したことにより、引き続き情報通信関連企業の立地が見込まれている。

更に、うるま市においては、本県の今後の情報施策の中心となる沖縄IT津梁パークの整備が進められており、約8,000人の新規雇用創出も見込まれている。

- (2) 当環金武湾地域及び周辺地域では既存大型ホテルの他、宜野座村の「漢那地区」、うるま市の「浜比嘉島」に大型ホテルが立地予定であることや、金武町には自然体験学習施設「ネイチャーみらい館」等が整備されている。

また、「宜野座サンライズリゾート地域」、「金武湾海洋性リゾート地域」が沖縄振興特別措置法による観光振興地区に指定されており、今後も観光客の増加が期待される。

- (3) うるま市と金武町は、沖縄振興特別措置法による産業高度化地域に指定されるとともに、うるま市には特別自由貿易地域があり、製造業の集積や貿易の振興を図り本県産業を牽引する地域として雇用の創出が見込まれている。

- (4) 当地域の3市町村で構成する金武湾開発推進連絡協議会では、平成14年度に健康・長寿・美をキーワードとした「環金武湾振興QOLプロジェクト」を策定し、かなたタラソ沖縄、総合保健福祉センター、未病ケアセンターを開設するなど、地域資源を活用した産業の振興による雇用の創出が期待できる。

そうしたことから、地域雇用開発のための施策を講じて、雇用の創造を推進し、地域経済の活性化を図る必要があり、地域雇用開発にあたっては次の分野において重点的な取り組みを行うこととしている。

- ア 情報通信関連産業
- イ 観光・リゾート関連産業
- ウ 製造関連産業
- エ 地域特性を活かした産業（健康・長寿・美による地域振興）

### Ⅲ 地域雇用開発の目標に関する事項

#### 1 地域雇用創造推進事業の実施に伴う雇用創出

##### (1) アウトプット指標

##### イ 雇用拡大メニュー（利用企業数）

- ① 1年度目 20社
- ② 2年度目 30社
- ③ 3年度目 30社
- 合計 80社

##### ロ 人材育成メニュー（利用者数）

- ① 1年度目 305人【地域求職者 305人、在職者 0人】
- ② 2年度目 455人【地域求職者 435人、在職者 20人】
- ③ 3年度目 455人【地域求職者 435人、在職者 20人】
- 合計 1,215人【地域求職者 1,175人、在職者 40人】

##### ハ 就職促進メニュー

- ① 1年度目 575人【地域求職者 400人、在職者 175人】
- ② 2年度目 657人【地域求職者 460人、在職者 197人】
- ③ 3年度目 657人【地域求職者 460人、在職者 197人】
- 合計 1,889人【地域求職者 1,320人、在職者 569人】

※ なお、本目標数値の達成には、別途、地域雇用創造推進事業の事業構想として選抜されることが必要である。

(アウトプット指標の内訳)

	アウトプット				アウトプット 指標設定の根拠
	1年度目	2年度目	3年度目	合計	
イ 雇用拡大メニュー					自由貿易地域に 立地する企業目 標を基準
① 創業者のための労務管理 プログラム	10社	15社	15社	40社	
② 中小企業向け財務戦略 プログラム					

		10社	15社	15社	40社	
ロ 人材育成メニュー	①健康・長寿・美容産業を担う 人材育成事業	80人 地域求職者 80人 在職者 人	140人 地域求職者135人 在職者 5人	140人 地域求職者135人 在職者 5人	360人 地域求職者 350人 在職者 10人	当地域失業者の 約15%
	②情報通信産業を担う 人材育成事業	205人 地域求職者205人 在職者 人	285人 地域求職者275人 在職者 10人	285人 地域求職者275人 在職者 10人	775人 地域求職者 755人 在職者 20人	
	③製造業を担う人材育成事業	20人 地域求職者 20人 在職者 人	30人 地域求職者 25人 在職者 5人	30人 地域求職者 25人 在職者 5人	80人 地域求職者 70人 在職者 10人	
ハ 就職促進メニュー						
ハ	①街角コンタクトセンター	500人 地域求職者350人 在職者 150人	557人 地域求職者390人 在職者 167人	557人 地域求職者390人 在職者 167人	1,614人 地域求職者1,130人 在職者 484人	当地域平成20年 12月求職者
	②合同企業説明会	75人 地域求職者 50人 在職者 25人	100人 地域求職者 70人 在職者 30人	100人 地域求職者 70人 在職者 30人	275人 地域求職者 190人 在職者 85人	
合 計	イ 雇用拡大メニュー					自由貿易地域に 立地する企業目 標を基準
	ロ 人材育成メニュー	20社	30社	30社	80社	当地域失業者の 約15%
	ハ 就職促進メニュー	305人 地域求職者305人 在職者 人	455人 地域求職者435人 在職者 20人	455人 地域求職者435人 在職者 20人	1,275人 地域求職者1,175人 在職者 40人	当地域平成20年 12月求職者を基 準

## (2) アウトカム指標

① 1年度目	315人 (常雇	310人、常雇以外0人、創業者 5人)
② 2年度目	434人 (常雇	424人、常雇以外0人、創業者10人)
③ 3年度目	434人 (常雇	424人、常雇以外0人、創業者10人)
合計	1,183人 (常雇	1,158人、常雇以外0人、創業者25人)

### (アウトカム指標の内訳)

	アウトカム				7アウトカム指標設定の根拠
	1年度目	2年度目	3年度目	合計	
ロ 人材育成メニュー ・健康・長寿・美容産	48人 (常雇 46人)	84人 (常雇 80人)	84人 (常雇 80人)	216人 (常雇 206人)	ホテルの新規立地の他、 地域内の観光関連産業

業を担う人材育成事業	常雇以外 創業者 2人	常雇以外 創業者 4人	常雇以外 創業者 4人	常雇以外 創業者 10人	及び介護事業所への就業が期待される。
・ 情報通信産業を担う人材育成事業	135人 常雇 135人 常雇以外 人 創業者 人	192人 常雇 192人 常雇以外 人 創業者 人	192人 常雇 192人 常雇以外 人 創業者 人	519人 常雇 519人 常雇以外 人 創業者 人	IT津梁パークで8,000人の雇用を見込んでいるほか、地域内のインキュベーション施設内の企業への就業が期待される。
・ 製造業を担う人材育成事業	14人 常雇 14人 常雇以外 人 創業者 人	21人 常雇 21人 常雇以外 人 創業者 人	21人 常雇 21人 常雇以外 人 創業者 人	56人 常雇 56人 常雇以外 人 創業者 人	また、特別自由貿易地域で約2,000人の雇用が期待される。
ハ 就職促進メニュー	78人	87人	87人	252人	利用者の約20%の就職促進を図る。
・ 街角コンタクトセンター	常雇 75人 常雇以外 人 創業者 3人	常雇 81人 常雇以外 人 創業者 6人	常雇 81人 常雇以外 人 創業者 6人	常雇 237人 常雇以外 人 創業者 15人	
・ 合同企業説明会	40人 常雇 40人 常雇以外 人 創業者 人	50人 常雇 50人 常雇以外 人 創業者 人	50人 常雇 50人 常雇以外 人 創業者 人	140人 常雇 140人 常雇以外 人 創業者 人	
ロ 人材育成メニュー	197人 常雇 195人 常雇以外 人 創業者 2人	297人 常雇 293人 常雇以外 人 創業者 4人	297人 常雇 293人 常雇以外 人 創業者 4人	791人 常雇 781人 常雇以外 人 創業者 10人	
計	118人 常雇 115人 常雇以外 人 創業者 3人	137人 常雇 131人 常雇以外 人 創業者 6人	137人 常雇 131人 常雇以外 人 創業者 6人	392人 常雇 377人 常雇以外 人 創業者 15人	

\* 雇用拡大メニューにおける参考就職者数（アウトカム指標及び事業評価の対象外）

	参 考 就 職 者 数				備 考
	1年度目	2年度目	3年度目	合計	
イ 雇用拡大メニュー	20人	30人	30人	80人	
・ 創業者のための労務管理プログラム	常雇 18人 常雇以外 人 創業者 2人	常雇 27人 常雇以外 人 創業者 3人	常雇 27人 常雇以外 人 創業者 3人	常雇 72人 常雇以外 人 創業者 8人	
・ 中小企業向け財務戦略プログラム	20人 常雇 18人 常雇以外 人 創業者 2人	30人 常雇 27人 常雇以外 人 創業者 3人	30人 常雇 27人 常雇以外 人 創業者 3人	80人 常雇 72人 常雇以外 人 創業者 8人	

### (3) 当該目標の設定の根拠・当該目標の把握の方法

#### ①アウトプット指標設定の根拠

当事業における利用企業数は、自由貿易地域に立地する企業の平成23年度目標75社を基準として設定する。

また、利用求職者数は、人材育成メニューを平成17年度国勢調査における本地域の完全失業者8,218人の約15%、就職促進メニューは平成20年12月沖縄職業安定所管内の求職者数を基準として設定する。

#### ②アウトカム指標設定の根拠

##### イ 常用労働者等にかかる指標設定の根拠

本地域内に特別自由貿易地域があり、沖縄IT津梁パークの建設が平成20年度から進められている。

IT津梁パークでは約8,000人の雇用を見込んでおり、また、特別自由貿易地域においても約2,000人の雇用増加を目標としている。

さらに、宜野座村のかんなタラソ沖縄、金武町のネイチャーみらい館、うるま市の未病ケアセンターや、地域内既存ホテル及び周辺地域の大型リゾートホテル等への雇用を216人見込んでおり、健康・長寿・美容・観光関連産業の雇用創出も期待される。

#### ③当該目標の把握の方法

イ 雇用拡大事業については、事業企業者へのアンケート調査を行う。

ロ 健康・長寿・美容産業を担う人材育成事業、情報通信産業を担う人材育成事業及び製造業を担う人材育成については、事業委託先より、事業利用者の就職状況を確認する。

ハ 就労支援事業については、事業利用者のアンケートと事業利用企業からの報告により就職状況について確認する。

また、メールマガジン登録者に対するアンケートのほか、ホームページ上で利用者アンケート等により就職状況を把握する。

#### 【参考】

##### ◆地域求職者等の主な就職予定者先

健康・長寿・美容産業を担う人材育成事業

・健康長寿サービス人材育成プログラム：家庭生活支援サービス産業

・健康美容サービス人材育成プログラム：観光・リゾート産業等

情報通信産業を担う人材育成事業

・CC（コンタクトセンター）人材育成プログラム：情報通信関連産業等

・高度技術者育成プログラム：情報通信関連産業等

製造業を担う人材育成事業

・ものづくり人材育成プログラム：製造業等

就労支援事業：情報通信関連産業、健康食品産業、農産物加工産業等

#### ◆地域求職者等の主な創業分野

小規模SPA施設、健康食品産業、農産物加工産業等への誘導を目標とする。

- ※ なお、アウトプット・アウトカム目標数値については、計画期間内における毎年度の「地域雇用創造推進事業・事業実施計画」及び「地域雇用創造推進事業・事業実施委託契約」において計画するアウトプット・アウトカム目標数値の本計画期間内合計値が変更された場合は、変更後のアウトプット・アウトカム目標数値を本計画変更後のアウトプット・アウトカム目標数値と見なし、本計画の変更手続きは経ないこととする。

## 2 地域雇用創造推進事業以外の雇用創出事業の実施に伴う雇用創出

上記1の地域雇用創造推進事業の実施による雇用創出のほか、本地域においては、下記の「VI 雇用の創造に資する方策その他当該自発雇用創造地域の地域雇用開発を促進するための方策」の「2 地域雇用開発の促進に資する県及び市町村の取組」の各種事業の実施を通じ、地域産業の活性化及び新産業の創出を促進するとともに、地域内の雇用機会の増大を図り、計画期間において、地域内の新規雇用創出人数を530人以上とすることを目標とする。

## IV 地域の特性を生かして重点的に雇用機会の創出を図る事業の分野に関する事項

### 1 地域重点分野の設定

- ① 情報通信関連産業
  - ② 観光・リゾート関連産業
  - ③ 製造関連産業
  - ④ 地域特性を活かした産業（健康・長寿・美による地域振興）
- （以上再掲）

### 2 地域重点分野に係る県及び市町村自らが当該分野において行う雇用機会の創出に関する施策及び今後の見通し

#### ①情報通信産業

本県の情報通信産業の振興については、自立型経済構築に向けた柱として重点的に取り組んできており、これまでに県全体で120社の企業立地と11,000人を超える雇用創出を実現している。また、本地域においても、各市町村においてインキュベーター施設等を設け企業誘致に努めるとともに、県による通信コスト低減化の支援等により多くの企業立地が図られたところである。

今後も、本地域においては、沖縄県情報産業ハイウェイ及びGIXの構築など情報通信基盤の整備を図るとともに、沖縄振興特別措置法に基づく情報通信産業振興地域に適用される税制優遇措置制度等を活用した産業の集積・振興を図り、雇用の場の創出に向けた施策を進めていくこととする。

また、本県では情報通信産業への従事者が不足していることから、エントリー層の人

材育成とともに、沖縄の情報産業が持続的に発展するために必要な、プロジェクトマネージャーやコンサルタントSE等、高度な業務を担う核人材育成を支援する。さらに、本地域の位置する中部地域においては、本県の今後の情報施策の中心となるIT津梁パーク構想があり、約8,000人の新規雇用創出も見込まれていることから、雇用情勢の厳しい本地域より多くの人材を供給できるよう人材育成に努める。

(詳細は、「2 地域雇用開発に資する県及び市町村の取組」において後述する。)

## ②観光関連産業

本県の観光産業は、官民一体となった誘客キャンペーンの展開や離島路線を中心とする航空路線の拡充、美ら海水族館などの大型観光関連施設の開設、大型コンベンションの開催、修学旅行の増加、沖縄人気の高まり、旅行商品の多様化などにより、観光収入は大幅に増加し、平成19年度の入域観光客数は過去最高の589万人を記録した。

本環金武湾地域においても、本県の好調な観光産業を反映して、新たなリゾートホテル等宿泊施設の立地が見込まれており、宜野座村漢那地区、うるま市の浜比嘉島にはリゾートホテルの立地が計画されている。

また、海の資料館、土産品販売店、レストラン等が設置された「海の駅あやはし」、宜野座村の「かなたラソ沖縄」、金武町の体験型観光施設「ネイチャーみらい館」など、それぞれの地域において特徴のある施設が整備されており観光客の増加が期待される。

一方、ホテル・宿泊業については求人はあるものの、厳しい労働環境等を敬遠して、求人求職のミスマッチが発生している。また、観光ニーズの多様化に対応できる核人材が不足していることから、人材の育成及び確保が課題となっている。

そのため、多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成を図るとともに、地域の主体的な「観光まちづくり」を推進し、誘客を延ばすことによる雇用の創出に向けた施策を進めていくとともに、ミスマッチを解消するための即戦力となる人材や観光産業の将来を背負って立つ人材の育成を図る。

(詳細は、「2 地域雇用開発に資する県及び市町村の取組」において後述する。)

## ③製造関連産業

本県においては本土復帰後、国の支援を得て沖縄振興特別措置法により、自由貿易地域や特別自由貿易地域という経済特区制度を創設、国内外に市場を求める「加工」貿易により「製造業の振興」を目指してきたものの、中核的な役割を担えるモノづくり企業の誘致・集積までは至っていない。

その最大の理由は、中核的製造業の立地を支える金型の設計・製造を中心とする金属加工技術と企業の集積が乏しいことにある。

一方、製造業にあっては、ハイテク分野を中心に国内回帰の動きがより鮮明になりつつあるものの、国内人口は減少に転じ、全国平均の約2倍の高失業率の本県を除いては、中小企業が若年の金型人材を確保することは極めて困難になりつつある。

このような状況のなか、沖縄県・内閣府沖縄総合事務局・OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワークは金型産業振興によるモノづくり活性化への取り組みを

進めている。

本県が技術者の育成に取り組むことにより、日本の技術力の高い金型企業の受け皿となり、我が国の優れたモノづくり文化を継承・発展させることができれば、新たな可能性を創造する。

(詳細は、「2 地域雇用開発に資する県及び市町村の取組」において後述する。)

#### ④地域の特性を活かした産業振興

本県は世界一の長寿国といわれる我が国の中でも有数の長寿県である。しかしながら、生活スタイルの変化などにより男性の平均寿命はすでに1990年に1位から転落している。それに伴い介護を必要とする高齢者も年々増加し、また不健康な状態で老後を過ごす高齢者も増加し、時間の質(生活や人生の質的充足など)が問題になっている。

当環金武湾地域では、平成14年度に健康・長寿・美をキーワードとした「環金武湾振興QOLプロジェクト」を策定し、Quality of Life(生活の質)の向上による充実した健康長寿社会の実現を目指している。

個々人が身体的、精神的、社会的に健康な状態で長寿を全うするには、未病の状態できに適切なケアをすることができるかが重要となる。

介護に従事する人材不足が社会問題となるなか、若年労働力が豊富な当地域で地域の特性を活かした癒しのプログラム、高齢者向けの健康運動を指導するプログラムを作成し、人材等を育成することで、健康・長寿・美容サービス産業の振興に繋がり新たな雇用拡大を図る。

(詳細は、「2 地域雇用開発に資する県及び市町村の取組」において後述する。)

## V 地域雇用創造協議会に関する事項

### 1 協議会の名称及び構成員等

地域雇用開発促進法(昭和62年法律第23号)第2条第3項第4号に規定する協議会として、本県全域で雇用の促進や情報通信関連産業、観光関連産業の振興に取り組んでいる団体及び本地域の商工会、観光協会等の連携により産業振興と雇用の創出を図る目的で設置された「沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会」を同法に規定する地域雇用創造協議会とする。

また、沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会の構成員は、次のとおりとする。

- ① 沖縄県
- ② うるま市
- ③ 金武町
- ④ 宜野座村
- ⑤ 財団法人 雇用開発推進機構
- ⑥ 特定非営利活動法人 フロム沖縄推進機構
- ⑦ 財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー
- ⑧ うるま市商工会
- ⑨ 金武町商工会

- ⑩ 宜野座村商工会
- ⑪ 宜野座村観光協会

## 2 活動内容

沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会では、厳しい雇用状況にある沖縄県環金武湾地域において、地域資源を活用した産業の振興と雇用の創出に取り組むものとする。

## VI 雇用の創造に資する方策その他当該自発雇用創造地域の地域雇用開発を促進するための方策に関する事項

### 1 地域雇用開発の促進のための措置

#### (1) 地域雇用開発助成金の活用

地域雇用開発促進法に基づく雇用情勢の特に厳しい地域である雇用開発促進地域その他の雇用開発が必要な地域において、雇用開発に取り組む事業主を支援するため、地域雇用開発助成金を支給する。

所管官庁：厚生労働省

事業実施主体：沖縄労働局

事業実施期間：H24年3月31日まで

#### (2) 地域の雇用再生プログラム支援措置

##### イ 地域再生総合プログラムに基づく支援措置

###### ① 沖縄地域雇用創出事業

事業内容：みんなでグッジョブ運動と併せて、効果的なマッチング事業及び沖縄型職業教育プログラムの実施等を通じた県民意識啓発事業等を実施することにより、本県全体の雇用状況の改善を図る。

所管官庁：厚生労働省

事業実施主体：県

事業実施期間：H19年度から22年度

###### ② 核世代再チャレンジ雇用支援事業

事業内容：県全体として雇用失業情勢が厳しい中、若年者だけでなく、40歳～44歳の年齢層の雇用情勢も厳しい状況にあり、これまで雇用対策が充分でなかった同世代に対する雇用奨励金事業を実施し、同世代の常用雇用を促進させ、失業率の改善を図る。

また、求職者向け就職支援セミナーや企業向けセミナー、助成金活用相談会、合同就職説明会を開催し、同世代の就職を支援しながら、奨励金事業の周知、活用促進を図る。

所管省庁：厚生労働省

事業実施主体：県

事業実施期間：H19年度から23年度

(3) 地域再生総合プログラムに基づく支援措置以外の省庁施策の活用

イ 雇用の促進

①公共職業能力開発事業（県）

事業内容：具志川、浦添職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより就職を容易にし、職業の安定を図る。

所管官庁：厚生労働省

事業実施期間：

②緊急委託訓練事業（県）

事業内容：厳しい雇用情勢の中、委託訓練等で職業訓練の充実を図ることにより、訓練生の就職率及び定着率の向上を図る。

所管官庁：厚生労働省

事業実施期間：

③職場適応訓練事業費（県）

事業内容：障害者や若年者等の就職が困難な者を対象として、事業所においてその事業所の業務に係る作業について訓練を行い、作業の環境に適応することを容易にさせることを目的とし、訓練修了後は、当該事業所に雇用させることを期待して実施する事業。

所管官庁：厚生労働省

事業実施期間：

ロ 情報通信関連産業

①沖縄IT津梁パーク整備事業（県）

事業内容：技術の研究、産学連携、首都圏とのビジネスマッチング、人材育成・確保等の各種機能を持ったIT津梁パーク内で中核的機能を集約する産業支援施設を整備する。

同パーク内では、国内オフシェアセンター、BPOセンター、テストセンター、デザインセンター等を誘致し産業クラスターの形成を図り、我が国とアジアを結ぶITブリッジ（IT津梁）機能、IT人材創出機能を果たす。

所管官庁：内閣府

事業実施期間：H20年度から21年度

②情報産業核人材育成支援事業（県）

事業内容：国内オフシェア開発拠点をめざす本県において、信頼性・生産性の高いシステム開発やテスト業務を行うことのできるプロジェクトマネージャー、ブリッジSEや、県外からのシステム開発業務等の案件開拓・誘致

を担うコンサルタントSE等の核人材育成が必要不可欠である。これらIT核人材を確保するため、産業団体が行う育成プログラム実施を効果的に支援し、本県の情報通信関連産業の一層の発展・振興を図り、ひいては本県における自立型経済の構築に資する。

所管官庁：内閣府

事業実施期間：H19年度から23年度

### ③沖縄中部勤労者福祉サービスセンター補助金（うるま市）

事業内容：中小企業と大企業間にある労働条件・労働福祉等の格差をなくすため、中小企業が単独では実施が難しい福祉事業について、事業主・勤労者・行政が一体となり、大企業なみの福利厚生を行なうことを目的とする。

所管官庁：厚生労働省

事業実施期間：H21年度から

## ハ 観光関連産業

### ①持続可能な観光づくり支援事業（県）

事業内容：観光資源容量の見極め、資源保全との調和のとれた活用拡大等に関する手法を確立するとともに、市町村等の具体的な取り組みを支援することで、観光資源の維持、向上、活用を促進し、持続的な観光振興を図る。

所管官庁：内閣府

事業実施期間：H20年度から21年度

### ②文化資源活用型観光戦略モデル構築事業（県）

事業内容：沖縄特有の文化資源を活用した観光戦略イベントモデルを構築する。

所管官庁：内閣府

事業実施期間：H21年度から23年度

### ③国際観光戦略モデル事業（県）

事業内容：東アジア諸国の観光戦略モデルの試行・検証の実施及び訪日観光ルートと連携した広域観光の推進を図る。

所管官庁：内閣府

事業実施期間：H21年度から23年度

## ニ 製造関連産業

### ①沖縄経済特区投資環境PR事業（県）

事業内容：沖縄振興特別措置法に基づく沖縄経済特区（特別自由貿易地域、情報通信産業特別地区、金融業務特別地区）への企業誘致を促進することを目的とし、沖縄の投資環境に関する認知度の向上を図る戦略的な広報事業を実施する。

所管官庁：内閣府

事業実施期間：H20年度から22年度

②ものづくり基盤高度化支援事業（県）

事業内容：沖縄県におけるものづくり基盤強化を図るため、県内で欠落している技術を導入し、機械設備の製造企業とそれを利用する製造業者等の連携による生産機械・装置開発などを支援する。

所管官庁：内閣府

事業実施期間：H21から23年度

ホ 地域特性を活かした産業

①沖縄イノベーション創出事業（県）

事業内容：本県の資源や特性を活用した新事業の創出及び既存産業の高度化により、本県におけるイノベーションの創出を促進することを目的に、民間企業と試験研究機関等で構成する研究共同体から公募した共同研究プロジェクトに対する支援を実施するとともに、県内企業と県内外の研修者とのマッチングを図る。

所管官庁：内閣府

事業実施期間：H19年度から23年度

②沖縄健康ビジネス支援事業（県）

事業内容：保養、食品、美容分野において、健康関連商品を統一的に評価するエビデンス有効活用に関する手法の確立に向け、産学官医が連携しデータの収集・分析等を行うとともに、その成果を基に、健康関連産業の成長を促進することを目指しており、エビデンスに基づいた高付加価値の健康関連プログラム商品が多数創出され、他産業への波及効果の向上が図られる。

所管官庁：経済産業省

事業実施期間：H19年度から23年度

③地域総合整備資金（うるま市）

事業内容：地方公共団体が金融機関等と共同して地域振興に資する民間事業活動等を支援し、もって活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与するため、地域総合整備財団の支援を得て民間事業者等に供給する無利子資金の貸付を行なう。

所管官庁：総務省

事業実施期間：H4年度～

④マリンバイオ産業創出事業（県）

事業内容：海洋生物資源の機能性の特定及び高付加価値化を図り、新産業の創出を目的とした研究開発を行う。

所 管 官 庁：文部科学省

事業実施期間：H20年度から22年度

⑤県産品海外販路拡大ネットワーク構築支援事業（県）

事業内容：県産品の海外販路拡大を効果的に図るため、海外販路拡大を担うことのできる人材を育成し、民間主導の海外展開を促進する。併せて、「安心、安全」「健康、長寿」をキーワードに沖縄県産品の商品特性を消費者に浸透させる取り組みを実施する。

所 管 官 庁：経済産業省

事業実施期間：H20年度～21年度

⑥電源地域産業育成支援補助事業（うるま市）

事業内容：市町村が行なう発電用施設の周辺の地域における産業の振興に寄与する事業を支援することにより、地域住民の福祉の向上を図り、もって発電用施設の設置及び運転の円滑化に資することを目的とする。

所 管 官 庁：資源エネルギー庁

事業実施期間：H20年度から21年度

（4）地域雇用創造推進事業の活用

①雇用拡大メニュー（事業主を対象とする事業）

ア 地域雇用拡大事業

事業内容：創業者及び中小企業を対象に、労務管理、財務戦略に関するセミナーを開催し専門的知識を習得させることにより、企業の運営体制を強化し雇用の促進に繋げる。

○創業者のための労務管理プログラム

・就業規則、サービス規程、賃金規程等

○中小企業向け財務戦略プログラム

・財務戦略の基本、決算書の見方、財務診断など

事業実施期間：H21年度から23年度

事業実施主体：沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会

②人材育成メニュー

ア 健康・長寿・美容産業を担う人材育成事業

事業内容：地域の特性である健康・長寿・美容産業と観光・リゾート関連産業への就職を目的に、専門的な知識と技術を習得させることにより、即戦力として企業に供給する。

○健康長寿サービス人材育成プログラム

・健康運動指導者育成研修、介護従事者育成研修

○健康美容サービス人材育成プログラム

・沖縄スパセラピスト人材育成研修

○共通研修（ヒューマンスキル向上（接遇、ビジネスマナー等））

事業実施期間：H21年度から23年度

事業実施主体：沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会（再委託予定）

#### イ 情報通信産業を担う人材育成事業

事業内容：平成20年度から整備が進められているIT津梁パークをはじめ、宜野座村サーバーファーム、うるま市IT事業支援センターなどの情報通信関連施設での業務の中心となることが予想されるコンタクトセンターでのBPO業務や、オフショアセンターにおける高度IT事業に対応するとともに、業務の内容を理解させることでミスマッチの解消を図る。

○CC（コンタクトセンター）人材育成プログラム（託児機能付き）

・パソコン基礎研修、子育て世代のCC人材育成研修、CCテクニカルサポート人材研修、CC管理者育成研修、BPO人材育成研修

○高度技術者育成プログラム

・高度IT技術者育成研修、映像コンテンツ制作技術者育成研修、ビジネススキルアップ研修

○OJTインターンシップ派遣

○共通研修（ヒューマンスキル向上（接遇、ビジネスマナー等））

事業実施期間：H21年度から23年度

事業実施主体：沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会（一部再委託予定）

#### ウ 製造業を担う人材育成事業

事業内容：ものづくりに不可欠な3D設計技術者を育成することにより、先端特殊設備による製造業の進出を促進し、また関連産業の集積による雇用拡大を図る。

○ものづくり人材育成プログラム

・CAD/CAM技術者育成、OJTインターンシップ派遣

○共通研修（ヒューマンスキル向上（接遇、ビジネスマナー等））

事業実施期間：H21年度から23年度

事業実施主体：沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会（再委託予定）

### ③就職促進メニュー

#### ア 街角コンタクトセンター

事業内容：地域内の各市町村に街角コンタクトセンターを設置し、一般求職者や就職困難者等の就業相談を受けるとともに、地域企業における雇用支援制度の活用促進等に取り組み、地域の受入企業の拡大を図る。

事業実施期間：H21年度から23年度

事業実施主体：沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会

## イ 合同企業説明会

事業内容：事業利用者及び一般求職者を対象に合同の企業説明会を開催し、就業の機会を提供する。

事業実施期間：H21年度から23年度

事業実施主体：沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会

※ なお、本計画に盛り込まれた上記「(4) 地域雇用創造推進事業の活用」の本事業構想・施策の展開にあたっては、別途、地域雇用創造推進事業の事業構想として選抜されることが必要である。

## 2 地域雇用開発の促進に資する県及び市町村の取組

### (1) 雇用促進

#### ① みんなでグッジョブ運動推進事業

事業内容：みんなでグッジョブ運動を展開し、地域推進リーダーや広報媒体を活用してその周知を図るとともに、関係機関等が連携したミスマッチ解消のための雇用対策を実施する。

事業実施主体：県

事業規模：17百万円

事業成果：

イ これまでの実績

県民大会（優良企業等表彰、講演等）、観光フォーラムの開催など

ロ 今後の見込み

H21年度 県民大会（優良企業等表彰、講演等）

ミスマッチ解消フォーラムの開催など

#### ② 沖縄IT津梁パーク運営事業（新規事業）

事業内容：沖縄IT津梁パーク内の中核支援施設の管理運営費。

事業実施主体：県

事業規模：28百万円

事業成果：

ロ 今後の見込み

#### ③ 就職困難者総合支援事業

事業内容：障害者等就職に関しハンディキャップのある者への支援を総合的に行うことにより、本県の雇用状況の全体的な改善を図る。

事業実施主体：県

事業規模：17百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度 子育て中の母に対する職業訓練中の保育支援など

ロ 今後の見込み

H21年度 子育て中の母に対する職業訓練中の保育支援など

#### ④高齢者・障害者等雇用対策事業

事業内容：定年退職者等の高齢者に対して、地域社会に密着した臨時的かつ短期的な仕事を提供し、高齢者の生きがいの充実や社会参加を促進するとともに、年金等の社会制度改革に円滑に対応させる。あわせて、障害者等の雇用促進を図る。

事業実施主体：県

事業規模：23百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度 シルバー人材センター 1村設立

ロ 今後の見込み

H21年度 シルバー人材センター 2市村新規設立に対する補助

#### ⑤女性就業援助事業

事業内容：女性の求職者に対し、就業に対する広範な相談を受けるとともに、就業に必要な技術等の講習を実施することにより、就業の促進を図る。  
当地域にある労政・女性就業センター（沖縄相談所）において、女性の就業に関する広範な相談を受け、相談内容に応じた適切な指導を行っている。

事業実施主体：県

事業規模：11百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度 技術講習 12コース開講

女性の就業に関する相談、技術取得に関する相談など

ロ 今後の見込み

H21年度 技術講習 12コース開講

女性の就業に関する相談、技術取得に関する相談など

#### ⑥うるま市地域職業相談室運営事業

事業内容：ハローワーク沖縄の庁外施設をうるま市本庁に設置、窓口専門職員等による職業相談および職業紹介等を行う。

事業実施主体：沖縄労働局、うるま市

事業規模：110千円

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度 利用者数 19,076名 (H20.12月末現在)  
就職決定者数 529名

ロ 今後の見込み

H21年度 職業相談および職業紹介

⑦雇用奨励金

事業内容：うるま市に新規に立地した企業が本市在住の市民を採用した場合1名につき5万円を交付する。

事業実施主体：うるま市

事業規模：1百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H19年度 交付実績 62名 3百万円

H20年度 予算 70万円

ロ 今後の見込み

H21年度 支援制度の拡充

⑧高齢者就業機会確保事業（うるま市シルバー人材センター）

事業内容：定年退職後等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、高齢者の生きがいの充実や高齢者の社会参加の促進を図ることを目的として、センターが行う事業の促進に要する経費の一部について補助を行う。

事業実施主体：うるま市

事業規模：19百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度 高齢者就業機会の開拓と会員獲得の拡大につながった。

ロ 今後の見込み

H21年度 さらなる就業機会の開拓と会員獲得の拡大を図る。

⑨失業対策事業

事業内容：町道、農道及び町内環境の美化を図るとともに、失業者の臨時的な就業の場を創出する。

事業実施主体：金武町

事業規模：20百万円

事業成果：

イ これまでの実績

町道及び農道等の清掃活動

ロ 今後の取り組み

## 町道及び農道等の清掃活動

### (2) 情報通信関連産業

#### ① 沖縄G I X構築事業

事業内容：沖縄県の情報通信関連産業の振興と集積を図るため、県内に国際的な I X環境を構築し、情報中枢機能を有する I T企業（ I S P：インターネット・サービス・プロバイダ）等の集積促進を図る。

事業実施主体：県

事業規模：90百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度 民間ベースでの事業運営が可能な企業を選定し I Xの構築・運営を委託、実施。

ロ 今後の見込み

H21年度 民間ベースでの事業運営が可能な企業を選定し I Xの構築・運営を委託、実施。

#### ② 新通信コスト低減化支援事業

事業内容：沖縄～本土間の通信コストの一部を支援することにより、企業の県内進出を推進し、雇用の拡大、県内産業の振興・活性化を図る。

事業実施主体：県

事業規模：252百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度 通信コストの一部支援

ロ 今後の見込み

H21年度 通信コストの一部支援

#### ③ マルチメディアアイランド構想推進事業

事業内容：情報通信関連産業を本県経済をけん引する中核的産業と位置づけ、沖縄県マルチメディアアイランド構想に基づき、県内における情報通信関連産業の集積・振興を図る。

事業実施主体：県

事業規模：38百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度 情報通信関連企業誘致・活性化事業の実施

ロ 今後の見込み

H21年度 情報通信関連企業誘致・活性化事業の実施等

④うるま市IT事業支援センター建設事業

事業内容：大規模情報通信産業の誘致を図るとともに、地域に特化した情報産業の育成と起業家による新たな情報産業の創出をはかり、地域の活性化と雇用拡大に寄与する。

事業実施主体：うるま市

事業規模：2,546百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度 入居企業1社 雇用者数237名（H20年1月現在）

ロ 今後の見込み

H21年度 入居企業の業務拡大により約200名の雇用を創出

⑤いちゅい具志川じんぶん館管理・運営事業

事業内容：人材育成と雇用機会の創出及び産業の振興により地域の活性化を促進する。

事業実施主体：うるま町

事業規模：11百万円（運営費・歳出）

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度 入居企業8社 雇用者数60名

ロ 今後の見込み

H21年度 指定管理者による民間活力の活用

⑥石川地域活性化センター舞天館管理・運営事業

事業内容：インキュベート施設として、地域における起業家支援、人材育成、交流拠点の位置づけのもと、地域の活性化を促進する。

事業実施主体：うるま市

事業規模：10百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度 入居1社

地域住民向けIT関連講座の実施

ロ 今後の見込み

H21年度 指定管理者による民間活力の活用

⑦情報産業通信産業対策

事業内容：沖縄の振興に不可欠な沖縄のリーディング産業である情報通信産業の振興を図るため、情報通信産業振興地域における情報通信産業の中核化を担うためサーバーファームを開所しました。

事業実施主体：宜野座村

事業規模：30億円

事業成果：

- イ これまでの実績  
県内外の企業の誘致

### (3) 観光関連産業

#### ①観光誘致対策事業

事業内容：本県への誘致促進を図るため国内外での誘客プロモーション及び観光関連業界・団体とのタイアップ事業、イベント支援等を行う。

事業実施主体：県

事業規模：194百万円

事業成果：

- イ これまでの実績  
特に入城客の少ない時期のイベント開催  
リゾートウエディング、中学修学旅行、海外ゴルフツアーの誘致等
- ロ 今後の見込み  
海外事務所を活用した外国人観光客の誘致  
エコツアー、シニア向けツアー、バリアフリー観光健康保養型観光のPR

#### ②MICE誘致・開催推進事業

事業内容：沖縄県が優位性を発揮でき、経済波及効果の高いMICE（Meeting(目的をもった人々・組織の集会)、Incentive（報奨旅行）、Convention(大型会議)、Event(イベント))を沖縄に誘致するため、メディアを活用した広告プロモーションによる情報発信や開催決定に欠かせないキーパーソン招聘などの誘致活動を実施し、沖縄におけるMICE開催を実現する。

事業実施主体：県

事業規模：29百万円

事業成果：

- イ これまでの実績  
H20年度 企業ミーティングツアー、企業報奨旅行、国際コンベンション、スポーツイベントの誘致
- ロ 今後の見込み  
企業ミーティングツアー、企業報奨旅行、国際コンベンション、スポーツイベントの誘致

#### ③沖縄型ニューツーリズム形成促進事業

事業内容：観光客の多様なニーズへの対応を図るとともに、近年の全国的な旅行トレンドに的確な対応を図るため、新しいかつ沖縄ならではの（沖縄独特の自然環境・風土・ホスピタリティ等を活用した）旅行形態を創出及びブ

ランド形成を図り、新規マーケットの開拓につなげる。

事業実施主体：県

事業規模：25百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度「沖縄ロングステイ委員会」設置、都市圏でのプロモーション活動等

ロ 今後の見込み

沖縄型旅行商品の創出、ブランド形成

#### ④観光街づくり支援事業

事業内容：沖縄県観光街作り指針を踏まえ、市町村等と意見交換を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認するとともに、今後の取り組みについて協議を行う。

事業実施主体：県

事業規模：4百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度 地域の取り組み支援

ロ 今後の見込み

H21年度 各地域の観光振興の取組み支援

#### ⑤うるま祭り・うるま市エイサーまつり事業

事業内容：貴市民意識の高揚と市民相互の親睦・融和を深めると共に地域活性化を図ることを目的に「うるま祭り」、「うるま市エイサーまつり」を開催。

事業実施主体：うるま市及び祭り実行委員会

事業規模：H20年度 20百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度 動員20万人

ロ 今後の見込み

H21年度 継続実施

#### ⑥あやはし海中ロードレース大会

事業内容：「あやはしのまち与那城を磯のかおりを楽しみながら、海中道路を走ろう」を合い言葉に県内外からのランナーを迎え、健康増進及び地域活性化の促進を目的に開催。

事業実施主体：うるま市及び祭り実行委員会

事業規模：25百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度 参加者7千4百人

ロ 今後の見込み

H21年度 継続実施

#### ⑦海の駅あやはし館管理・運営事業

事業内容：地域の活性化、雇用創出を目的とした観光拠点施設として海の駅「あやはし館」を整備（平成15年度オープン）。指定管理者が土産品販売、レストラン経営、バーベキュー、マリンスポーツなどのサービスを提供している。

事業実施主体：うるま市

事業規模：15百万円

事業成果：

イ これまでの実績

年間21万人の入場者、約30人の雇用を担っている。

ロ 今後の見込み

1次～3次産業を有機的なネットワークで結び、産業創出と雇用の確保を図るため取組を推進する。

#### ⑧金武町地域活性化事業

事業内容：音楽ライブ、自然体験まつり、ビーチスポーツ等をとおして町の魅力をPRするとともに、本町の歴史・文化や観光資源等を町内外にPRして誘客を図り、町の地域活性化を推進する。

事業実施主体：金武町（金武町商工会、NPO等へ委託）

事業規模：10百万円

事業成果：

イ これまでの実績

○音楽ライブの実施

○自然体験まつりの実施

○全国ビーチサッカー大会の実施

ロ 今後の見込み

○音楽ライブの実施

○自然体験まつりの実施

○全国ビーチサッカー大会の実施

### （4）製造関係産業

#### ①特別自由貿易地域対策事業

事業内容：特別自由貿易地域（賃貸工場を含む）の管理運営及び立地企業に対する創・操業支援など。

事業実施主体：県

事業規模：53百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度 賃貸工場の修繕を含む管理運営、創業支援など

ロ 今後の見込み

H21年度 賃貸工場の修繕を含む管理運営、創業支援など

## ②企業訪問等特別誘致活動事業

事業内容：特別自由貿易地域等の税制優遇措置を活用し、本県への企業誘致を積極的に推進する。

事業実施主体：県

事業規模：73百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度 企業誘致セミナーの開催、海外における企業誘致活動

ロ 今後の見込み

H21年度 継続して企業誘致活動を行う。

## ③戦略的県産品開発支援事業（新規事業）

事業内容：沖縄の地域特性を活かした比較優位性の高い産業分野を対象に、県内の中小企業者等が行う新製品開発事業等を支援し、新分野進出等の円滑化や基盤的技術の高度化等に資する。

事業実施主体：県

事業規模：21百万円

事業成果：

イ これまでの実績

※H21新規事業

ロ 今後の見込み

H21年度 中小企業等が行う新製品開発事業等に対し補助金を交付し、県内製造業の振興を図る。

## ④特自貿物流支援事業

事業内容：特別自由貿易地域内に立地する企業の物流コストの低減を図るため、コンテナの出荷個数に応じて助成している。

事業実施主体：県、うるま市

事業規模：14百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H19年度 出荷実績：152個

ロ 今後の見込み

H21年度 継続して支援を行う。

⑤創・操業支援事業

事業内容：ワンストップサービスによる立地企業への創・創業支援を行うことにより、企業誘致活動の展開を図る。

事業実施主体：うるま市

事業規模：75百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H21年度 新規事業

⑥うるま市東照間地内工場等整備事業

事業内容：企業立地の促進を図るとともに、産業の振興と雇用の促進、地域活性化に資することを目的に施設を整備し、企業誘致活動の展開を図る。

事業実施主体：うるま市

事業規模：449百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度 使用企業を公募

ロ 今後の見込み

H21年度 製造業関連企業が使用予定

⑦企業立地促進協議会

事業内容：企業立地促進法に基づく協議会を設置し、企業立地促進基本計画を作成、国の同意を得て、誘致企業向けの人材育成事業等を実施する。

事業実施主体：うるま市

事業規模：3百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度 うるま市企業立地促進協議会の設置

ロ 今後の見込み

H21年度 人材養成等支援事業の実施。

⑧企業立地促進プロジェクト

事業内容：企業誘致担当職員を配置し、積極的な企業誘致活動を展開する。

事業実施主体：うるま市

事業規模：14百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H21年度 新規事業

## (5) 地域特性を活かした産業

### ①沖縄県産業振興基金事業

事業内容：地域特性を活かした戦略的産業などを支援するための事業に対する補助金。

事業実施主体：県

事業規模：152百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度 県産業への波及効果の高い事業に補助を実施。

ロ 今後の見込み

H21年度 県産業への波及効果の高い事業を採択する。

### ②ベンチャー育成連携事業

事業内容：県と市町村が連携して有望なビジネスプランに対する事業化支援を行う。

事業実施主体：県

事業規模：20百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度 ビジネスプランの発掘、ベンチャー育成など

ロ 今後の見込み

H21年度 ビジネスプランの発掘、ベンチャー育成など

### ③県単融資事業

事業内容：金融機関との協調融資により中小起業者の事業活動に必要な資金の円滑化と経営の安定を図る。

事業実施主体：県

事業規模：10,835百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度 中小企業への運天資金融資

ロ 今後の見込み

H21年度 中小企業への運転資金融資

### ④小規模経営者支援事業

事業内容：県内中小企業の大部分を占める小規模企業の経営・技術を改善し、発展を促進するため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会が行う経営改善普及事業に対し補助を行う。

事業実施主体：県、商工会、商工会議所及び県商工会連合会

事業規模：1,197百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H20年度 39団体に対し補助

ロ 今後の見込み

H21年度 39団体に対し補助

#### ⑤商工業振興事業

事業内容：商工会を中心とした金武町内の中小企業者の基盤強化と商工業の振興育成及び発展を図るため、町商工会へ補助する。

事業実施主体：金武町

事業規模：6百万円

事業成果：

イ これまでの実績

経営相談、専門家派遣、公的制度資金の活用促進

ロ 今後の見込み

経営相談、専門家派遣、公的制度資金の活用促進

#### ⑥金武町ふるさとづくり整備事業（ギンバル訓練場跡地利用計画）

事業内容：返還跡地の開発については、公設民営施設として医療施設、リハビリテーション施設の整備を行い、さらに公設公営施設として、人工ビーチ、多目的広場、温泉センター等の整備、民設民営施設としてホテル等の誘致を図る計画である。これらの施設が有機的に連携を図ることにより、ギンバル跡地利用計画全体が長期的にも安定した集客が可能となり、雇用機会の創出、地元特産品等消費の拡大等により地域の活性化を目指すものである。

事業実施主体：金武町、民間企業

事業規模：20,000百万円

事業成果：

イ これまでの実績

平成18年度 ふるさとづくり整備事業（改訂版）策定

平成20年度 地域医療施設事業計画 リハビリテーション施設事業計画策定

ロ 今後の見込み

返還条件である既存施設の移設完了後の返還

#### ⑦金武町ふるさとづくり整備事業（ネイチャーみらい館整備事業）

事業内容：ネイチャーみらい館は、ギンバル訓練場跡地利用計画の先導事業として、金武町の地域独自の自然、文化、歴史などを生かした体験型観光の育成と、地域の活性化につながることを目標に整備を実施致した。金武町の地域特性を生かした魅力ある伝統文化体験、自然体験等多様な体験プロ

グラムを実施し金武町のすばらしさを、県内外に情報発信することで、地域間交流の促進や地域の活力を促す起爆剤となって観光産業の振興発展に寄与する施設である。

事業実施主体：金武町

事業規模：929百万円 建築面積3,037㎡

事業成果：

イ これまでの実績

平成20年8月より全館供用開始され、着実な集客体制が図られている。

ロ 今後の見込み

大手旅行会社を訪問し、ネイチャーみらい館のPR活動を幾度となく実施している。就学旅行生等団体の誘致も増える状況で、今後新たな体験プログラムの開発に取り組み年間3万人の集客を見込む。

#### ⑧特用林産物（ぶなしめじ）施設整備事業

事業内容：ぶなしめじ（特用林産物）の生産をとおして林業振興、雇用創出、廃床活用による有機農業の促進等を図る。

事業実施主体：金武町

事業規模：908百万円

事業成果：

イ これまでの実績

H17年度 基礎調査

H18年度 施設整備

H19年度 整備完了（稼働） 19名の新規雇用

ロ 今後の見込み

林業振興、廃床活用による有機農業の促進

#### ⑨環金武湾振興QOLプロジェクト

事業内容：金武湾を取り巻く、うるま市、金武町、宜野座村が「健康・長寿・美」をコンセプトに、個性豊かな地域資源を活用した地域振興策。7つのリーディングプロジェクト、民間を主体とした8つの戦略事業を推進している。

事業実施主体：金武湾開発推進連絡協議会（うるま市、金武町、宜野座村）

事業規模：9百万円（協議会予算）

事業成果：

イ これまでの実績

平成14年度に環金武湾振興QOLプロジェクト基本構想・基本計画策定し、かんなタラソ沖縄オープン、財団法人おきなわ健康長寿研究開発センター設立、環金武湾地球温暖化対策地域協議会設立、戦略推進チーム設置、環金武湾ウォーキングフェスタの実施等となっている。

ロ 今後の見込み

健康長寿の研究や健康長寿産業の開発、創造・育成による自立型経済構造の構築と、健康長寿を目指す市民運動の成果等によって市民福祉と市民のQOLの向上とともに、都市再生、農業振興、産業創出、雇用確保、地域物産振興等を実現することを目指す。

⑩財団法人おきなわ健康長寿研究開発センター

事業内容：財団は、環金武湾振興QOLプロジェクトの研究開発拠点として、沖縄県の健康長寿に関する特性を学際的・科学的に研究し、より実践的な健康長寿産業創造活動を通じて、広く国民一般の健康増進に役立て、QOL向上を図ることを目的にさまざまな事業展開をしている。

事業実施主体：財団法人おきなわ健康長寿研究開発センター

事業規模：493百万円

事業成果：

イ これまでの実績

主な事業内容は、転倒骨折予防事業、高齢者筋力トレーニング教室、予防通所介護センター、雇用創出事業、戦略産業支援事業、企業支援事業、産学官共同研究等を実施した。

ロ 今後の見込み

健康長寿産業の創出の観点から、ニューツーリズムの研究開発、地域資源を活用した健康食品等の開発、各健康増進プログラムの研究開発、高度なDNA解析技術を活用した各プログラムの研究開発、地域ICT利活用モデル事業等を実施する。

⑪おきなわ未病ケアセンター整備事業

事業内容：迫りつつある病を防ぐことに努めることが未病ケアの考えであり、健康長寿社会の実現に向けた「実証・実践ステージ」として、①専門外来機能、②健診機能、③健康増進機能を備えた施設。

事業実施主体：財団法人おきなわ健康長寿研究開発センター

事業規模：1,200百万円

事業成果：

イ これまでの実績

平成20年度 平成20年11月オープン

ロ 今後の見込み

高度医療機器等を活用した未病ドック、専門外来、健康管理センターによる、栄養指導、運動指導などの健康増進プログラムの提供をはじめ、ヘルスツーリズム、メディカルツーリズム、健康食品開発等の健康・長寿ビジネスの事業化を目指す。

Ⅶ 計画期間に関する事項

厚生労働大臣の同意を得た日から平成24年3月31日までとする。

ただし、計画期間中における地域内の経済、雇用情勢の変化や外的な状況の変化に対応するため、必要に応じて本計画の変更を検討することとする。

※ なお、本計画に盛り込まれた上記「IV-1-(4) 地域雇用創造推進事業の活用」の本事業構想・施策の展開にあたって、別途、地域雇用創造推進事業の事業構想として選抜された後は、本計画期間終了日については、当該事業の終了日までとする。

**VIII 自発雇用地域内において事業協同組合等が労働者の募集に従事しようとする場合にあっては当該事業協同組合等に関する事項**

該当なし